

# NEWS 紛

## 東北生産性本部

### 「2026年 日本経済の展望」

## 2025年度 仙台シンポジウム 12月例会開催

2025年度 仙台シンポジウム12月例会は、エコノミスト 吉崎 達彦 氏 を講師にお迎えし、約60名の参加を得て開催いたしました

#### ■例会（2025年12月3日開催）

講師： エコノミスト 吉崎 達彦 氏

(プロフィールなど)

1960年富山市生まれ。一橋大学社会学部卒業後、1984年日商岩井(現双日)に入社。

同社調査・環境部、『トレードピア』編集長を経て、1991年からブルッキングス研究所客員研究員。1993年から速水優(日銀第28代総裁)代表幹事の秘書として経済同友会に出向。速水優代表幹事退任に伴い、1995年から日商岩井調査・環境部に戻り、日商岩井総合研究所調査グループ主任エコノミストなどを経たのち、今年同社を退職。現在はフリーのエコノミストとして活躍している。

エコノミストとして活躍するかたわら、テレビ、ラジオのコメンテーターとしてわかりやすい解説には定評がある。また同氏のニュースレター「溜池通信」は連載800回を超え、米国や国際政治ウォッチャー、株式ストラテジストたちも注目する情報源。

#### 【ご講演要旨】

##### 「2026年 日本経済の展望」

2025年を振り返るとトランプ劇場に振り回された1年だったといえる。米ウクライナ首脳会談の決裂、相互関税の導入、日本訪問などいろいろあったが、先月からトランプ政権を取り巻く環境が変わってきた。10月末から支持と不支持の差が2桁に広がり。11月のオフィサー選挙では、3つの選挙においていずれも民主党が大差で勝利した。要因はいろいろあるが、若者が民主党に戻ってきたことやヒスピニック層の共和党への流れも鈍化したこともあるが、11月5日に米最高裁がトランプ関税について懐疑的な意見が出されたことが大きい。国際緊急経済権限法(IEEPA)の濫用と言われており、今月にも判決ができるかもしれないが、違憲だった場合の影響は非常に大きい。





一方で日本経済への影響で見れば、政府関係の資料などを見ても、それほど大きいものではなかった。直接の影響を受けるのは主には製造業でGDPの2割。8割の非製造業を中心に、賃金と物価の好循環を回し続けることが重要。

また世代交代により製造業から非製造業への転換するケースも見られる。ツーリズムの産業は好調で、中国からの渡航自粛の影響はあるものの、インバウンド400万人を超える様相で、中国観光客も見受けられる。景気ウォッチャー調査は6ヵ月連続で改善しており、先行き判断指数が50を超えていていることには驚いている。月例経済報告の基調判断は文言を変えつつも15ヵ月据え置き。実質GDPは6四半期ぶりのマイナス(▲0.4%)成長となったが名目GDPは635.8兆円と好調で、責任ある積極財政を掲げているものの大型景気対策は本当に必要なのか。長期金利上昇と円安進行なら家計への負担が増えかねない。

その他、日本成長戦略会議第1回会合の選出された方のお話しや内閣、政党の支持率、日中関係急変の背景などにも触れながら、2026年は中間選挙、米中関係に注目したいとのお話をいただきました。

以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。